

広島経済大学経済学会
2009年度 第1回研究集会〔2009年5月7日（木）〕報告要旨

市民メディアの展開と持続可能な メカニズムの検討

土 屋 祐 子*

1. は じ め に

1990年代後半から、インターネット、デジタルカメラ、動画編集ソフト、多機能携帯電話など身近で簡便なデジタル技術の普及が急速に進み、日本においても一般の市民によるメディア表現活動が活発に行われるようになった。20世紀に高度に発達したマスメディアシステムにおいて、情報の「受け手」に位置づけられてきた一般の多くの人々が「送り手」に転じる、という動きは、社会的なコミュニケーション環境のラディカルな変容としてメディア関連企業、研究者、ジャーナリスト、NPO（特定非営利活動法人）、市民グループらの高い注目を集めてきた。動画共有サイトやブログツール、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用し、個人が自分の撮影した写真や動画を公開したり、自ら綴った日記を紹介したりする行為は、特別なスキル、時間、場所にこだわらず、日常的に行われている。こうした動きはCGM（コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア）やUGC（ユーザー・ジェネレイテッド・コンテンツ）と呼ばれ、ウェブ2.0やロングテールなどをキーワードに消費者参加型の新しいビジネス・マーケティングのあり方として着目されているが、また一方では新しいジャーナリズムのあり方や住民主導の町づくりの手法としても注目が集まっている。市民記者や住民ディレクター、パブリック・アクセスなどの地域社会や公共性を重視した市民によるメディア活動が日本中で展開しているのである。

本報告では、後者にあげた、かつて「受け手」であった市民が主体的に取り組む社会的なメディア実践に焦点をあて、そうした「市民メディア」が誰によってどの

* 広島経済大学経済学部講師

ように実践されているかを整理し、そこで課題となっている市民メディアの自律性、持続可能性について検討した。まず、全国各地において草の根的に多様な形で営まれている市民メディア実践を俯瞰的に捉えることに務め、その後に持続可能なメカニズムについて特に近年活動が顕著である大学の役割に着目しながら論じる。

2. 市民メディアの展開

2.1 多様な形態

ミニコミ誌やアマチュアビデオ作品、一部のケーブルテレビの自主制作番組、パソコン通信などに見られるように市民の主体的なメディア実践は、それまでも営まれてはきたが、デジタル化が急速に進む1990年代後半以降、大きく活性化してきたと言えよう。一つひとつは小規模ながらも日本全国で同時多発的に展開しており、放送、ラジオ、新聞、インターネットと様々なメディアが活用され、そのあり方は多様である。

まず、テレビ放送やケーブルテレビの自主制作番組枠において、市民の制作した番組・映像を放送するという「パブリック・アクセス⁽¹⁾」と呼ばれる活動がある。鳥取県米子市の中海テレビは1992年にパブリック・アクセス・チャンネルを始めている。また、コンテンツだけでなく、市民自身が放送局やウェブサイトなどの媒体自体を運営する試みもある。例えば市民が記者となって記事を書く「インターネット新聞」や市民が制作した動画をウェブで流す「インターネット放送局」、また、超短波帯のラジオ放送「コミュニティ FM」や更に微弱電波の「ミニ FM」、「Podcasting」、無料の紙媒体「フリーペーパー」などを用いた市民主体のメディア活動があげられる。

担い手は地域の住民や NPO スタッフ、ジャーナリスト、研究者、学生などであり、組織形態としては、NPO、任意団体、LLP（有限責任事業組合）の他、一部には株式会社、有限会社の場合もある。財源は助成金、会費、寄付金、講座やワークショップ開催による収入などがあげられる。

2.2 志向性による4分類

市民メディアはその志向性により(1)地域づくり、(2)マスメディアのオルタナティブ、(3)市民活動・ネットワーク、(4)メディア教育の4分類ができる。(1)の地域づくりは地域の住民が主体となってつくるメディアで、日本で最初の NPO によるコミュニティ FM 放送局「京都三条ラジオカフェ」や熊本県山江村の「住民ディレクター」活動、慶応大学の学生が立ち上げたインターネット放送局「湘南・TV」などが例にあげられる。また、「みんなで作る横濱写真アルバム—市民が記録し

た150年」のように市民が持ち寄る写真で地域アーカイブを制作する試みも行われている。(2)のオルタナティブは、マスメディア出身者が手がける事が多く、マスメディアに対抗し新しいメディアを創っていかうとする試みである。例えば「市民記者」が記事を書くインターネット新聞「JanJan」や「個と個をつなぐウェブテレビ」をキャッチコピーとする独立型のインターネット放送局「Our Planet-TV」などがある。(3)の市民活動・ネットワークは環境問題や子育てなど市民活動を広げていくためにメディアを活用していくというケースである。日本、中国、韓国のNGOがそれぞれの言語に翻訳しつつお互いの環境情報を交換し発信していくウェブサイト「ENVIRO ASIA」や在日外国人に向け11カ国の言語で放送を行う神戸のコミュニティ放送局「FM わいわい」などがあげられる。

(4)の教育関連には子どものメディアの表現活動を支援するNPO「子ども文化コミュニティ」の活動や「子ども記者」のニュースを配信する「チルドレンズエクスプレス」などがある。学生による番組制作や雑誌づくりなど大学におけるメディア実践活動も多く展開されている。

2.3 活性化の背景

日本において市民メディア活動が活性化した社会的背景には次の4点があげられる。(1)ICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）の発達によるデジタル化、グローバル化、(2)1995年に起きた阪神・淡路大震災で顕在化、活発化した市民・ボランティア活動、(3)多メディア化によるマスメディアの相対化と増幅する批判や不信、(4)地域や産官と連携を深め、実践教育を取り入れる大学の展開である。

(1)のICTの発達では、インターネットやデジタルカメラ、映像編集ソフトなどの廉価で簡便なメディア制作機材の開発が進んだことで、プロに限らず一般の人々による社会的な情報発信が容易になったことがあげられる。先述の熊本県山江村で生まれた「住民ディレクター」活動では、住民自らがビデオカメラを持ち、自分達の地域の現状や課題を見つめ、文化を掘り起こしながら放送番組を作る。番組制作のプロセスが村づくりの活動に繋がっていく、と捉えられている。この「住民ディレクター」モデルは日本各地で取り入れられ、同様の活動が根付いている。

(2)は阪神・淡路大震災が起きた後、被災地の復興のために多くの人々がボランティア活動に取り組み、結果として市民活動の重要性が幅広く認知されるようになったことである。この動きはそもそもNPOの法制化に大きな影響を与えたが、メディアに特化した取り組みも生まれた。例えば避難生活に必要な情報を在日外国人に向

けて提供するため、韓国語、タガログ語、英語、スペイン語の多言語で放送するミニ FM 活動が立ち上がり、その後、コミュニティ FM の正式認可を取得したのである。これが先に述べた「FM わいわい」で現在は11カ国語の多言語放送局へと展開している。

(3)の多メディア化とマスメディア不信については、日本独特のメディア環境と関連が深い。世界でトップクラスの発行部数を誇る全国紙や全国をあまねくカバーした放送ネットワーク網に代表されるように、20世紀を通じて日本では、東京を中心とした揺るぎないマスメディアシステムが確立した。記者クラブに代表される画一的な情報が各家庭に届き、メディアの「送り手」と「受け手」は合理的に分断されたと言えよう。社会的な情報を寡占的に発信する「送り手」に対して、やらせや誤報、内容の検証などに対する批判の眼差しが「受け手」から注がれてきたが、デジタル化によって情報チャンネルが広がり、ウェブのHPなど当事者による情報発信が気軽に行われるようになると、マスメディアの情報は相対化され、批判の眼差しが先鋭化する傾向が生まれた。巨大システム化したメディアを疑問視するオルタナティブなメディアが模索されるようになる。

(4)については、21世紀に入り大学にメディア関連の学部、学科が多く設置されたことがあげられる。新聞や放送などマスメディア企業出身の教員も採用され、実践的なメディア制作教育に取り組むプログラムも少なくない。後に詳しくみるが、地域のケーブルテレビや公共施設などとも結びつき展開するケースも見られ、市民メディアの地域実践のハブとしての機能を果たすこともある。こうした試みは、開発した技術の実証実験を行う工学分野や地域などパブリックな空間をフィールドとするアート分野とも結びつき、大学が新しいメディアを生む土壌になっていることが指摘できる。メディア制作を学ぶ大学生がインターンやボランティアで市民メディアの活動に参加し盛り立てる例も少なくない。

3. 市民メディアの課題とネットワーキング

3.1 構造的な問題

多様な市民メディアにおいて課題は様々ではあるが、共通する点がいくつかあげられる。まず、活動メンバーが固定しがちで、閉じたコミュニティとなりかねないことである。市民メディアでは、二度、三度と継続して制作するのはごく一部のメンバーにすぎないことが多い。また親密なコミュニティでは新しいメンバーの加入に高い壁ができてしまう場合もある。しかしながら、自分達の伝えたい情報をいつも同じメンバーばかりで受容しては、本来の伝えようとする目的から逸れてし

まう上、ともすると制作コンテンツの深まりや広がりへと結びつかない。また、自主的な活動であるがゆえ、特定の個人への負担が過度に大きくなってしまいうこともあげられる。担当者が健康問題など何らかの事情で関われなくなると活動自体が休止したり縮小したりすることにもなりかねない。

不安定な財源も大きな課題である。市民メディアは基本的に非営利な活動であるため、助成金を活動資金とするケースも少なくないが、それでは定期的な収入にはならず、ともすると先に述べた個人への負担や、活動の継続に支障をきたす事態に容易に陥ってしまう。持続可能性を維持するには構造的な弱さが市民メディアにはあると言えよう。

3.2 全国市民メディア交流集会

こうした問題を背景として、市民メディアの当事者同士が顔を合わせ、自分たちの活動を発表、問題を共有し、意見交換を行う全国規模での交流会が毎年行われている。2004年1月、第1回目の「市民メディア全国交流集会」が「広げよう！市民メディアの輪」をテーマに愛知県名古屋市で開催された。立命館大学の津田正夫らが立ち上げた市民メディア研究グループ「あくせす」が主催したもので、市民メディア関係者が一同に介する初の試みとなった。第2回は2004年10月、先述のパブリック・アクセスに力を注いでいる中海テレビが主催、鳥取県米子市で開かれ「メディアで創る、豊かな人と地域社会」をテーマとした。これ以降年に一度、各地域の市民メディアの実践者が交代で実行委員となりそれぞれの地域で交流集会を開いている。第3回は2005年9月、熊本県球磨郡山江村での「TVは見るもんじゃなか、出るもんばい!!」、第4回は2006年9月に神奈川県横浜市で開かれた「市民メディアサミット06：市民メディアは社会をつなぐ」。第5回は2007年9月に「市民メディアサミット07：地域が変わる・メディアを変える」が北海道札幌市を中心に行われ、2008年9月には京都府京都市で「京都メディアフェス：つかう・えらぶ・つくる～十人十色メディア時代～」が実施された。2009年9月は東京開催となり「TOKYOメディアフェス2009：衣・食・住+メディアーいまを生きるために大切なものー」がテーマとなり、3日間で延べ約1500人の入場者を集めた。

この交流集会は個々に点として活動をする市民メディアを結びつけ大きな動きとしていくばかりでなく、毎年異なる地域で開催することによってそれぞれの地で草の根的に活動していた市民メディアを掘り起こし顕在化していく働きもしている。こうしたネットワークの作用が市民メディアを活性化させ持続可能なものへと進めていく力となるのは間違いない。しかしながら、この「フェスティバル」イベ

ントは、市民メディア間の活動連携など有効なパートナーシップを生むこともあるが、日常の活動とは異なる1年に一度のハレの場である。では日常的にはどのようなしくみが持続可能な発展に向けて必要であろうか。

4. 大学と市民メディア

先に述べたように大学が市民メディアを実践的に研究、教育することで市民メディア養成の機能を果たしているケースがある。ここでは特に地域の複数の公的機関を結び協働モデルを構築した東北大学の事例について取り上げる。2001年12月、東北大学大学院情報研究科メディア文化論研究室では教授の関本英太郎を中心に「メディア・リテラシー・プロジェクト」を立ち上げ、次にあげる3つの活動を軸に、市民や学生のメディア制作・発表を積極的に支援している。⁽⁴⁾(1)「市民メディア」(2)「メディア研究機構」(3)パブリック・アクセス番組「こちら市民リポーター」(ケーブルテレビキャベツ)という3つの活動である。(1)「市民メディア」では、市の公民館機能を果たしている「市民センター」や図書館、ギャラリー、ミニシアターなどを備えたメディア複合文化施設「せんだいメディアテーク」と連携し、テレビ番組制作ワークショップを開催、機材の貸し出しなどをして、一般の市民を対象とした映像制作のサポート、人材育成を行っている。そこから「仙台市民メディアネット」,「太白市民メディアネット」という制作者グループが生まれ十数名のメンバーが活動している。(2)「メディア研究機構」は、大学生を対象とした取り組みで、東北大学の学生約10名が活動しており、研究会や番組制作実習、研究調査などを行っている。(3)「ケーブルテレビキャベツ」の「こちら市民レポーター」は、(1)や(2)で市民、学生が制作した映像を放映するパブリック・アクセス番組であり、関本教授も解説者として出演している。

これらの活動は図1のような構成となり、大学が中心となって、地域のケーブルテレビ、ミュージアム、市民センターなどの公共施設と相互に連携し、図2のように市民が番組を制作し、さらに発表、批評し合う場を生み出している。これは地域の公的機関が分業しつつ協働して市民メディアを支えるという、市民メディアの持続可能性を維持しうる一つの有効なモデルと言えるだろう。但し、東北大学のケースは、中心となるメディアイーターとしての役割を大学教員個人が負っているのが調査当時の実態であった。このように大学で実践的に創り出した地域協働モデルを、大学自体がメディアイーターとなるのではなく、場合によっては他の公的機関、また人材的には市民スタッフや関心のある大学生らが担えるような応用のしくみ、教育のあり方を検討していくべきであろう。

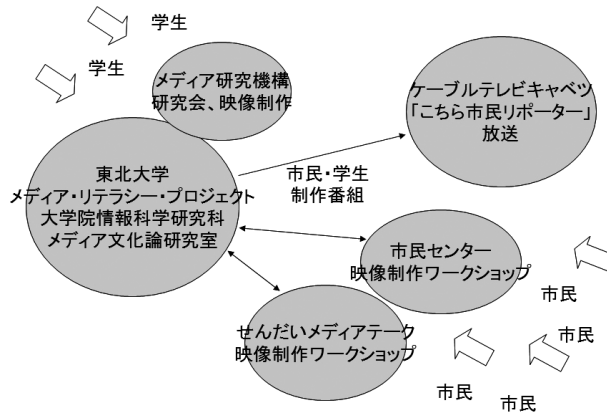


図1 「メディア・リテラシー・プロジェクト」の構成

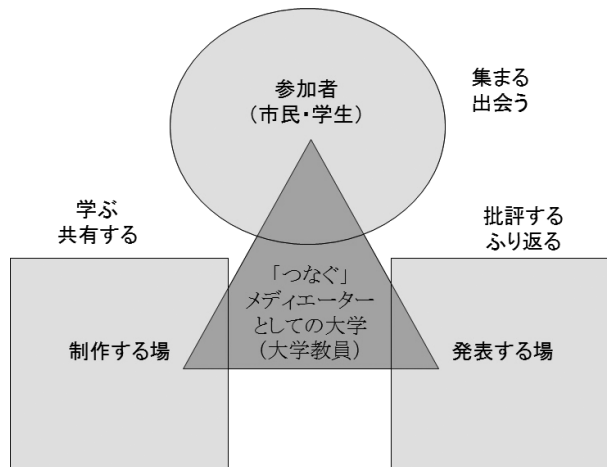


図2 「メディア・リテラシー・プロジェクト」の機能

5. おわりに

本発表では市民メディアの現状を整理した上で、課題となっている持続可能性について、公的機関を結びつけた地域を基盤とした協働モデルという一つの提案を行った。こうした組織的デザインの検討だけでなく、メディアの研究機関である大学が、市民メディアに対する役割でもう一つ重要になるのは、メディア論の研究者が学生に対して行っている、「相対的」「再帰的」をキーワードとするメディアリテラシーを育むためのワークショップ教材の開発、実施であろう。本報告では十分に議論するスペースがないが、最後に簡単に触れておきたい。メディア実践において重要な

リテラシーとは、単なる機器の操作を学ぶことでも、既存のマスメディアの取材や制作の手法をそのまま学ぶことではない。自分とメディアとの関わりを見つめ直し、メディアとの関わり方を再構築していく方法を、一人ひとりが身につけていくことにある。そのためにはまず、あたりまえになってしまっているメディアの見方や接し方、使い方を異化し、客体化する必要がある。メディアリテラシーは外在知ではなく自己に内在する知であるため、時間や文化の差異などを利用して相対化を可能とするしかけを組み込んだワークショップにおいて、自ら体感、知覚していくことが有効である。さらには、自分自身のメディア実践を振り返りつつ、再帰的に学んでいくしかけが持続可能な発展のために必要となる。大学で開発されたメディアリテラシーワークショップは現状、学生に対してのみ行われることが多いが教材化するなど何らかの手法で市民が活用できるものへと広げていくことが肝要であろう。こうした市民メディアとメディアリテラシーの関係については今後も研究を進めていく。

注

- (1) 欧米などでは市民が公共の電波を利用して情報発信をする権利（アクセス権）が制度化されており、日本でもそうした「パブリック・アクセス」の確立を求める声がメディア研究者、市民グループからあがっている。「パブリック・アクセス」については以下の文献が詳しい。
津田正夫・平塚千尋編（1998）『パブリック・アクセス—市民が作るメディア』リベルタ書房
津田正夫・平塚千尋編（2006）『新版パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社
- (2) 市民メディアの事例は以下の文献が幅広く紹介している。
松野良一（2005）『市民メディア論：デジタル時代のパラダイムシフト』ナカニシヤ出版
松野良一・妹尾克俊ほか（2005）『市民メディア活動—現場からの報告』松野良一編，中央大学出版部
田村紀雄・白水繁彦ほか（2007）『現代地域メディア論』，田村紀雄・白水繁彦編，日本評論社
松本恭幸（2009）『市民メディアの挑戦』リベルタ書房
金山智子ほか『コミュニティ・メディア—コミュニティ FM が地域をつなぐ』金山智子編，慶應義塾大学出版会
- (3) 鳥海希世子（2006）は志向性を「地域活性志向」，「オルタナティブ・メディア志向」，「主体連携志向」，「趣味志向」，「メディア教育志向」の5つに分類しているが，本研究では市民メディアの前提をより公共的な領域に位置づけており，文中の4分類とした。
鳥海希世子（2006）「リトル・コミュニティ・プラクティス—市民メディアと民藝運動をつなぐ実践コミュニティの歴史文化研究—」東京大学大学院学際情報学府修士学位論文
- (4) データは報告者が2007年10月に実施した東北大学大学院情報研究科メディア文化論研究室

への訪問インタビュー調査による

- (5) 例えば、東京大学大学院情報学環を拠点に2001年度から2005年度に渡って行われたメディア表現、学びとリテラシーに関する実践的な研究プロジェクト「MELL Project (<http://mell.jp/>)」で、多くのワークショップを開発している。

謝辞

本研究の一部は、(独)科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業(CREST)における研究領域「デジタルメディア作品の制作を支援する基盤技術」の研究課題「情報デザインによる市民芸術創出プラットフォームの構築」の一環として行われた。